

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発方針・課題

(1) 概要

エジプトは、アラブ諸国最大の人口を擁し、アラブ人口の約4分の1を占める地域大国である。1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結し、中東和平に指導力を発揮、パレスチナ諸派間の停戦・和解の仲介努力を行うなど、地域の安定化のため、積極的な外交活動を展開してきた。

2011年に就任30年目を迎えたムバラク大統領は、同年1月25日および28日のデモに端を発した大規模な民衆蜂起の結果、2月11日に辞任を表明し、国防相を議長とする国軍最高会議に国政統括権を移譲した。国軍最高会議は2月13日に憲法停止を宣言、3月30日には憲法改正がなされるまでの暫定的憲法である「憲法宣言」を発出した。

国軍最高会議率いるエジプト政府により、11月28日から人民議会選挙が実施され、2012年1月23日、ムバラク政権崩壊後初の人民議会初回会合が行われた。同議会の成立をもって、立法権が国軍最高会議から議会に移譲された。また、2月28日には、選挙を経て、大統領の諮問機関であるシューラー評議会も成立した。

5月には大統領選挙が実施され、ムスリム同胞団を母体とする自由公正党党首を務めたムルシー候補が、ムバラク政権下で首相を務めたシャフィーク候補を決選投票で破り、6月24日、ムルシー候補の当選が発表された。一方、6月14日、最高憲法裁判所が人民議会選挙法に対して違憲判決を下したことにより、人民議会は解散され、立法権は国軍最高会議に戻されることとなった。

このような中、7月24日にムルシー大統領により任命されたカンディール新首相は、8月2日に新内閣を発表した。ムルシー政権は、経済復興、治安の回復、シナイ半島の開発等、さまざまな課題の早期解決に向け、旧体制の解体を進めつつ、民主化改革に取り組んでいる。なお、8月12日、ムルシー大統領は、人民議会解散に伴い国軍最高会議に移された立法権を、次期人民議会選挙まで自らが有するとする大統領令を発表した。

テロ・治安情勢については、2012年2月、ポートサイドのサッカー・スタジアムにおいて暴徒による暴動により75人が死亡する事件が発生した。また、2012年8月5日にはガザとの境界ラファハにて武装集団の襲撃によりエジプト治安部隊要員16名が殺害される事件が発生した。これを受け、シナイ半島においてエジプト軍による掃討作戦が展開された。

経済情勢については、大規模デモ発生以降、観光および投資収入が大きく減少し、経済状況は停滞、2010/11年のGDP成長率は1.8%と、過去10年で最も低い成長率となった。また、失業率は12.6%（2012年3月）まで上昇し、民衆蜂起の要因とされた雇用問題や所得格差等の課題は引き続き新政権の課題として残されている。ムルシー政権は、大統領の選挙公約として、経済成長のみならず、生活の質の向上の実現、格差是正、治安回復、交通・エネルギー等の社会インフラ整備の充実を目指している。

(2) 総合開発計画

計画・国際協力省は今般の政治変動を踏まえ、2012年7月に2012年から2022年までの新たな国家開発計画マスタープランを策定した。同マスタープランでは、①雇用確保を通じた安定したエジプト国民生活実現、②国民参加による責任ある民主政治、③責任ある地方政府の確立による地方自治、④高付加価値な産業構造構築、⑤都市計画等調和ある空間開発と総合的交通システムの構築等の8つの具体的な目標が掲げられている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	81.12	56.84
出生時の平均余命	(年)	72.98	62.01
G N I	総 額 (百万ドル)	214,529.58	42,025.30
	一人あたり (ドル)	2,420	750
経済成長率	(%)	5.1	5.7
経常収支	(百万ドル)	-4,503.80	2,327.00
失 業 率	(%)	—	8.6
対外債務残高	(百万ドル)	34,843.89	32,992.02
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	48,831.20	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	59,862.20	14,090.50
	貿易収支 (百万ドル)	-11,031.00	-4,195.50
政府予算規模(歳入)	(百万エジプト・ポンド)	299,041.60	22,079.00
財政収支	(百万エジプト・ポンド)	-93,317.40	-1,875.00
財政収支	(対GDP比, %)	-7.7	-2.0
債務	(対GNI比, %)	15.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	46.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	7.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	4.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	592.41	6,064.50
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,001.45	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発長期ビジョン (2022)、第6次5か年計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	69,853.44	16,714.34
	対日輸入 (百万円)	107,023.46	75,999.46
	対日収支 (百万円)	-37,170.02	-59,285.13
我が国による直接投資	(百万ドル)	48.81	—
進出日本企業数		10	4
エジプトに在留する日本人数	(人)	1,050	925
日本に在留するエジプト人数	(人)	1,382	368

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

エジプト

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.7(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	15.4(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.2(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	6.8(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	94.4(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.7(2010年)	83.6
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	18(2011年)	62.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	21.1(2011年)	85.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	66(2010年)	230
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	18(2010年)	34
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	93.0 72.0
		99.0(2010年) 95.0(2010年)	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	6.0(2010年)	28.6

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. エジプトに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、エジプトに対し、1973年から無償資金協力を実施してきているほか、1974年以降、1991年5月に債務救済が行われるまで毎年円借款を供与してきた。その後、エジプトの経済改革の進展を受け、2001年に円借款供与を10年ぶりに再開している。また、技術協力では、エジプト関係各省の企画部局等中枢に政策アドバイザー専門家を派遣し、政策の企画・立案に協力しているほか、開発計画調査型技術協力(旧開発調査)によって、運輸交通、公益事業、通信、社会基盤、農業開発、鉱工業・産業基盤、エネルギーなどの幅広い分野におけるマスタープラン作り、プロジェクトの実現可能性の検証に大きく貢献してきた。

技術協力プロジェクトの中でも、特にカイロ大学看護学部、貿易研修センターを対象としたプロジェクトでは、エジプトが、これらのプロジェクトから得られた知見や技術を活かして、第三国の発展途上国を対象として研修を実施するまでに成長するなど、それぞれの分野において飛躍的な成果を上げつつある。

(2) 意義

ア エジプトは、中東、アフリカおよび欧州をつなぐ地政学的な要衝に位置し、中東和平プロセスを始め、地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしている。エジプトが抱える開発課題への取組を支援することによって同国の安定化に貢献することは、中東地域の安定化にもつながるものである。特に、移行期にあつては、G8等の国際社会からも支援の重要性が強く認識されており、エジプトの喫緊の課題である雇用問題等への支援を通じて同国の安定的な体制移行を支援することは、非常に意義深い。

また、アラブ諸国人口の約4分の1を占め、アフリカ大陸でも大きな影響力を有するエジプトで、民主的政権への安定的な移行および自助努力に立脚した持続的経済開発が実現すれば、そのサクセス・ストーリーは、移行期にある他の中東・北アフリカ諸国や、サブサハラ・アフリカ諸国に広く伝播することも見込まれる。

イ エジプトは、BRICsに次ぐ有望な経済成長のポテンシャルを有するNEXT11の一つに数えられており、天然ガス等の資源も有している。また、海外からの投資の誘致にも力を入れていることから、同国との関係を緊密化させることにより、日本企業のビジネスチャンスが広がることも期待されている。

(3) 基本方針

エジプトの開発課題等を踏まえ、現行の対エジプト国別援助計画（2008年6月改訂）における「競争力のある安定した経済社会」の実現に向けた支援を行う。特に、移行期にあるエジプトにおいて、2011年5月のG8サミットで発表した我が国の中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援における重点分野（公正な政治・行政運営、人づくり、雇用促進・産業育成）を踏まえ、雇用創出や格差是正に資する産業育成、また、産業を担う人材育成への取組を支援し、経済インフラの整備等の投資環境整備を通じてエジプトの持続的成長を後押しする。

(4) 重点分野

対エジプト国別援助計画では、「競争力のある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下の分野を重点分野としている。

ア 持続的成長と雇用創出の実現（投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策）

イ 貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上）

ウ 地域安定化の促進（中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援）

また、政変後のエジプトの情勢を受けて、安定的な民主化体制への移行に向けた自助努力を支援するため、公正な政治・行政運営の実現に向けた支援を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

エジプトに対しては、各重点分野を中心に、技術協力、無償資金協力、円借款を適切に組み合わせた協力を実施しており、大エジプト博物館建設に係る円借款供与と同博物館の保存修復センターに対する技術協力の組み合わせは、その好事例となっている。2012年3月には、同月に起工した同博物館をルート上に含む円借款事業「カイロ地下鉄四号線第一期整備計画」の交換公文に署名した。また、政変後の安定的移行および諸改革の実現に向けた自助努力を支援するため、計画・国際協力省に専門家を派遣し、開発計画策定に関する助言等を行うとともに、民主化移行支援として、選挙ブース製作費支援等の選挙協力を実施した。科学技術協力にも積極的に取り組んでおり、科学技術分野の高等教育支援および農業研究協力を実施し、同分野の政策アドバイザーがこれを側面支援している。さらに、アフリカおよび中東向け南南協力を推進し、サブサハラ・アフリカ諸国および中東への開発支援を実施している。

3. エジプトにおける援助協調の現状と我が国の関与

エジプトでは、各国大使館・援助機関、国際機関との間で「援助国支援グループ（DPG : Development Partners Group）会合」が月一回の割合で開催されており、我が国も参加している。

エジプト

表-4 我が国の対エジプト援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	21.90	16.25 (14.52)
2008年度	239.68	27.10	16.52 (13.77)
2009年度	388.64	22.74	26.98 (24.68)
2010年度	-	4.13	28.46 (24.85)
2011年度	327.17	21.20 (10.26)	35.42
累 計	6,108.36	1,523.01 (10.26)	657.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対エジプト援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-49.96	10.59 (1.86)	12.33	-27.04
2008年	-38.32	33.22	16.73	11.64
2009年	-65.11	23.55	22.75	-18.81
2010年	-73.07	20.75	34.59	-17.74
2011年	-126.30	0.14	34.88	-91.29
累 計	1,496.14	1,365.22 (1.86)	613.20	3,474.55

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エジプト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 195.60	ドイツ 140.61	フランス 62.71	スペイン 33.16	デンマーク 29.40	-5.20	542.39
2007年	米国 462.41	ドイツ 153.91	フランス 77.13	デンマーク 30.33	オーストリア 26.15	-27.04	792.81
2008年	米国 470.78	ドイツ 170.27	フランス 141.99	デンマーク 47.42	オーストリア 28.02	11.64	967.30
2009年	米国 185.07	ドイツ 138.84	フランス 111.55	英国 35.64	スペイン 20.60	-18.81	579.98
2010年	フランス 140.13	ドイツ 104.49	米国 52.66	デンマーク 18.45	オランダ 10.96	-17.74	365.98

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 228.47	OFID 15.26	IDA 14.36	IFAD 6.20	AfDF 4.17	18.39	286.85
2007年	EU Institutions 220.66	OFID 16.35	GEF 10.52	IFAD 5.51	UNICEF 3.21	-18.02	238.23
2008年	EU Institutions 203.63	GEF 54.48	Arab Fund (AFESD) 47.64	OFID 11.51	AfDF 11.45	-11.04	317.67
2009年	EU Institutions 204.68	Arab Fund (AFESD) 74.82	GEF 26.51	OFID 26.12	GFATM 4.13	-40.02	296.24
2010年	EU Institutions 136.86	Arab Fund (AFESD) 33.21	OFID 14.76	UNHCR 5.98	UNICEF 3.84	-47.13	147.52

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	5,152.87億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,425.94億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	544.36億円 研修員受入 6,529人 専門家派遣 1,644人 調査団派遣 3,684人 機材供与 6,671.11百万円 協力隊派遣 124人 その他ボランティア 15人
2007年度	なし	21.90億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (国債2/3) (12.21) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (国債1/2) (2.33) 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 (2/2) (3.08) バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (詳細設計) (0.76) 貧困農民支援 (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.62)	16.25億円 (14.52億円) 研修員受入 1,888人 (1,780人) 専門家派遣 75人 (70人) 調査団派遣 153人 (148人) 機材供与 66.92百万円 (66.92百万円) 留学生受入 283人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)
2008年度	239.68億円 零細企業支援計画 (37.60) コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画 (II) (94.40) 上エジプト給電指令所修繕計画 (107.68)	27.10億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (11.28) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (5.59) バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (4.69) 貧困農民支援 (4.70) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.74)	16.52億円 (13.77億円) 研修員受入 1,393人 (1,336人) 専門家派遣 106人 (91人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 42.29百万円 (42.29百万円) 留学生受入 320人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (9人)
2009年度	388.64億円 ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画 (388.64)	22.74億円 バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (12.77) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (9.70) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.27)	26.98億円 (24.68億円) 研修員受入 141人 (122人) 専門家派遣 133人 (124人) 調査団派遣 155人 (155人) 機材供与 223.55百万円 (223.55百万円) 留学生受入 329人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (2人)
2010年度	なし	4.13億円 バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (国債3/3) (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	28.46億円 (24.85億円) 研修員受入 165人 (128人) 専門家派遣 171人 (154人) 調査団派遣 226人 (226人) 機材供与 197.84百万円 (197.84百万円) 留学生受入 629人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (2人)

エジプト

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	327.17億円 カイロ地下鉄四号線第一期整備計画 (327.17)	21.20億円 ノン・プロジェクト無償 (2件) (10.00) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.84) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (10.26)	35.42億円 研修員受入 185人 専門家派遣 229人 調査団派遣 199人 機材供与 889.03百万円 協力隊派遣 18人 その他ボランティア 3人
	6,108.36億円	1,523.01億円	657.61億円 研修員受入 10,080人 専門家派遣 2,312人 調査団派遣 4,471人 機材供与 8,090.74百万円 協力隊派遣 211人 その他ボランティア 34人
2011年度までの累計			

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	04. 8～08.12
イエメン向け建設機械維持管理	05. 1～08. 1
貿易研修センター・フェーズ2	05. 6～08. 6
地域環境管理能力向上プロジェクト	05.11～09. 3
イラク向け医療第三国研修	06. 4～08. 3
砂漠開拓地(ムバラクスキーム) 農民農業生産技術向上プロジェクト	06. 6～09. 3
シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	06. 9～09.10
結核対策従事者人材育成プロジェクト	06.11～09. 3
上エジプト地域看護管理研修プロジェクト	06.11～09. 3
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト	06.11～09.10
エジプト輸出振興センター(EEPC) プロジェクト	06.11～09.11
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第2フェーズ」	07. 5～10. 3
アフリカ向け第三国研修「精米処理技術」	07. 8～07. 8
アフリカ向け第三国研修「農産品加工」	07.10～08. 1
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水-第2フェーズ」	07.10～10. 3
アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」	07.10～10. 3
生産性・品質向上センター	07.10～10. 9
パレスチナ向け医療研修	08. 1～10. 3
イエメン向け女性の健康プロジェクト	08. 5～11. 3
アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト	08. 5～11. 3
水資源管理改善プロジェクトII(農民水利組織の能力向上)	08. 6～12. 3
大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト	08. 6～14. 6
イエメン向け水資源管理プロジェクト	08. 7～11. 3
中東諸国向け結核対策プロジェクト	08.10～11. 3
エジプト日本科学技術大学プロジェクト	08.10～13.10
上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	08.11～12.11
アフリカ向け第三国研修「稲作技術」	09. 4～12. 3
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析」	09.10～11. 3
アフリカ向け第三国研修「保健医療サービスの総合的品質管理」	10. 1～11. 3
アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理 第2フェーズ」プロジェクト	10. 9～13. 3
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第3フェーズ」プロジェクト	10. 9～13. 3
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水 第3フェーズ」プロジェクト	10. 9～13. 3
ナイルデルタ地域上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	11. 4～14. 3
中東向け第三国研修「院内感染対策」プロジェクト	11. 5～14. 3
スエズ運河戦略強化プロジェクト	12. 3～14. 2
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	12. 3～15. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
東地中海地域海陸一貫物流システム調査	06.10~07.10
大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	07. 2~08. 3
カイロ都市有料高速道路優先整備区間 F/S	07. 8~08. 8
全国総合運輸計画調査	09. 1~11. 7
農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト	10. 3~12. 9
中央デルタ灌漑のための排水水質管理・再利用プロジェクト	12. 1~14.12

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カイロ地下鉄4号線整備事業準備調査	09. 2~11. 5
ナイル渓谷西側地域風力発電所建設事業準備調査	10. 6~14. 3
太陽光発電事業準備調査	12. 5~12.12

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベニスエフ県眼科医療専門巡回車両整備計画
ファイユーム県セノーリス郡衛生環境改善・集落排水処理システム整備計画
エル・ベヘイラ県医療環境改善計画
モノフェイヤ県タラー市腎臓医療専科改善計画
カイロ・上エジプト職業訓練・起業家育成環境整備計画
エズベット・エル・ハッガーナ地区上水道ネットワーク整備計画
ニューバレー県農業職業訓練事業強化計画
北シナイ県ベドウィン支援職業訓練施設整備計画
ソハーグ県若者人材育成支援計画
アシュート県社会開発セクター若手人材育成計画
カイロ県介護技術等職業訓練施設整備計画

プロジェクト所在図 エジプト

